

## 特別企画：ロシア・ウクライナ情勢に対する新潟県内企業の意識調査

## 企業の半数、業績の悪影響を見込む

～ 燃料・原材料価格の高騰、懸念の声多く ～

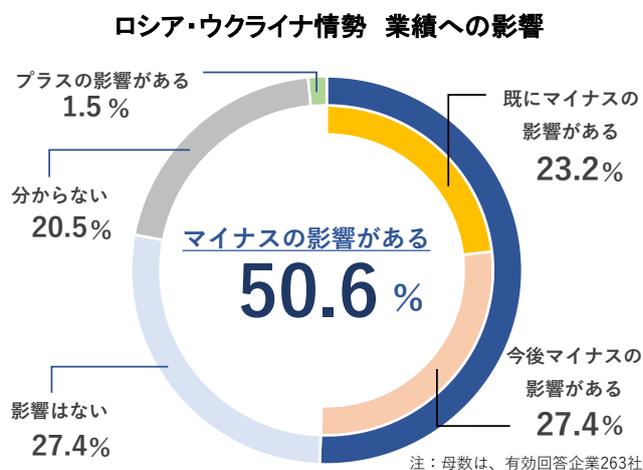
## はじめに

2022年2月後半、ロシアがウクライナに軍事侵攻した。およそ2カ月にわたり戦闘が続くなか、日本国内においてもその影響が表れている。帝国データバンク新潟支店は、ロシア・ウクライナ情勢に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022年3月調査とともにを行った。

※ 調査期間は2022年3月17日～31日、調査対象は新潟県に本社を置く企業451社で、有効回答企業数は263社（回答率58.3%）

## 調査結果

1. ロシア・ウクライナ情勢による自社の業績への影響についてたずねたところ、『マイナスの影響がある』と見込む企業は50.6%と半数を占めた。他方、「影響はない」は27.4%、「分からない」は20.5%だった。
2. 「マイナスの影響がある」について、企業規模別にみると、大企業が42.9%、中小企業が52.0%だった。また、主要業界別にみると「運輸・倉庫」(71.4%)や「製造」(60.5%)が上位にあがった。



県内企業からは「新型コロナウイルス禍に、ロシア・ウクライナ情勢が加わり、エネルギーや各種仕入価格が上昇している」（飲食料品製造）、「ウクライナ問題による資材高騰・不足の影響はすぐには収まらない。国内在庫の減少が進むと、他の品目に高騰が波及することが懸念される」（建材卸）など厳しい声があがっている。

ロシア・ウクライナ情勢は、燃料や食品をはじめとした消費者に近い商材の価格を押し上げるなど影響が拡大している。情勢の長期化も予想されるなか、個人の消費活動や企業の設備投資などが慎重になることが懸念され、企業業績に与える影響を注視したい。

## ■ロシア・ウクライナ情勢による業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響がある	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	既にマイナスの影響がある	今後マイナスの影響がある	分からない	合計	
全国	0.9 (109)	0.2 (22)	0.7 (87)	28.1 (3,309)	50.3 (5,912)	21.9 (2,581)	28.3 (3,331)	20.7 (2,435)	100.0 (11,765)	
新潟	1.5 (4)	0.4 (1)	1.1 (3)	27.4 (72)	50.6 (133)	23.2 (61)	27.4 (72)	20.5 (54)	100.0 (263)	
大企業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	31.0 (13)	42.9 (18)	19.0 (8)	23.8 (10)	26.2 (11)	100.0 (42)	
中小企業	1.8 (4)	0.5 (1)	1.4 (3)	26.7 (59)	52.0 (115)	24.0 (53)	28.1 (62)	19.5 (43)	100.0 (221)	
うち小規模	3.4 (2)	1.7 (1)	1.7 (1)	30.5 (18)	49.2 (29)	27.1 (16)	22.0 (13)	16.9 (10)	100.0 (59)	
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	37.5 (3)	25.0 (2)	0.0 (0)	25.0 (2)	37.5 (3)	100.0 (8)	
建設	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	36.0 (18)	40.0 (20)	18.0 (9)	22.0 (11)	24.0 (12)	100.0 (50)	
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	60.0 (3)	20.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (1)	20.0 (1)	100.0 (5)	
製造	2.5 (2)	0.0 (0)	2.5 (2)	14.8 (12)	60.5 (49)	22.2 (18)	38.3 (31)	22.2 (18)	100.0 (81)	
卸売	1.5 (1)	0.0 (0)	1.5 (1)	20.0 (13)	56.9 (37)	30.8 (20)	26.2 (17)	21.5 (14)	100.0 (65)	
小売	9.1 (1)	9.1 (1)	0.0 (0)	36.4 (4)	45.5 (5)	36.4 (4)	9.1 (1)	9.1 (1)	100.0 (11)	
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	71.4 (5)	42.9 (3)	28.6 (2)	14.3 (1)	100.0 (7)	
サービス	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (17)	38.2 (13)	17.6 (6)	20.6 (7)	11.8 (4)	100.0 (34)	
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	
従業員数別	5人以下	8.3 (2)	4.2 (1)	4.2 (1)	33.3 (8)	41.7 (10)	29.2 (7)	12.5 (3)	16.7 (4)	100.0 (24)
	6人～20人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	29.0 (20)	55.1 (38)	29.0 (20)	26.1 (18)	15.9 (11)	100.0 (69)
	21人～50人	1.3 (1)	0.0 (0)	1.3 (1)	26.3 (20)	52.6 (40)	14.5 (11)	38.2 (29)	19.7 (15)	100.0 (76)
	51人～100人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	29.4 (15)	51.0 (26)	27.5 (14)	23.5 (12)	19.6 (10)	100.0 (51)
	101人～300人	3.2 (1)	0.0 (0)	3.2 (1)	16.1 (5)	48.4 (15)	22.6 (7)	25.8 (8)	32.3 (10)	100.0 (31)
	301人～1,000人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (4)	30.0 (3)	20.0 (2)	10.0 (1)	30.0 (3)	100.0 (10)
1,000人超	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	100.0 (2)	

注1: 網掛けは、新潟県以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1765社。新潟は263社

## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。